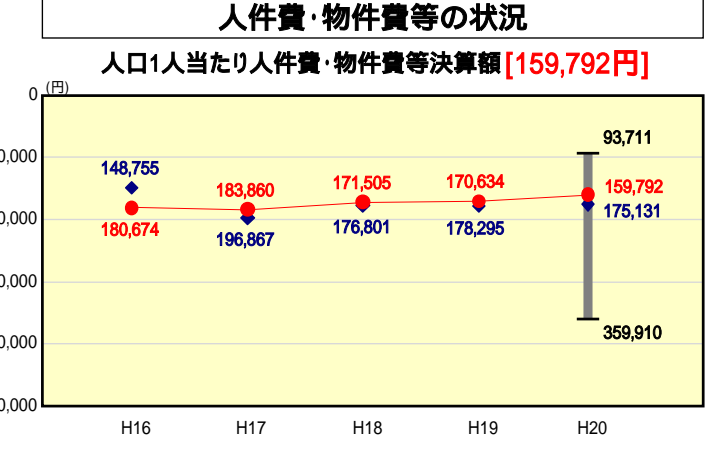
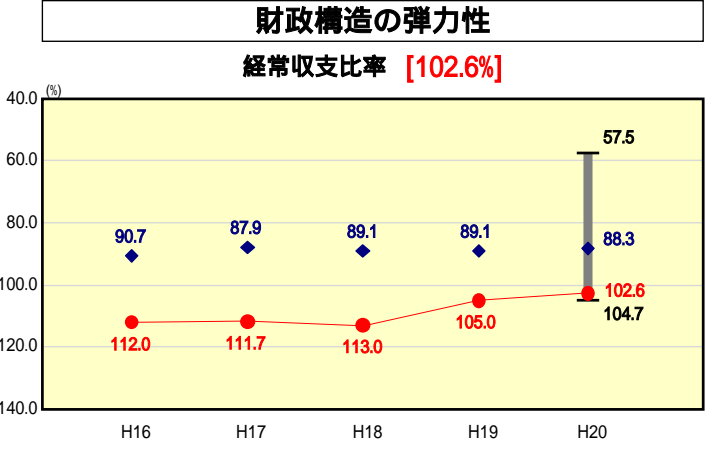
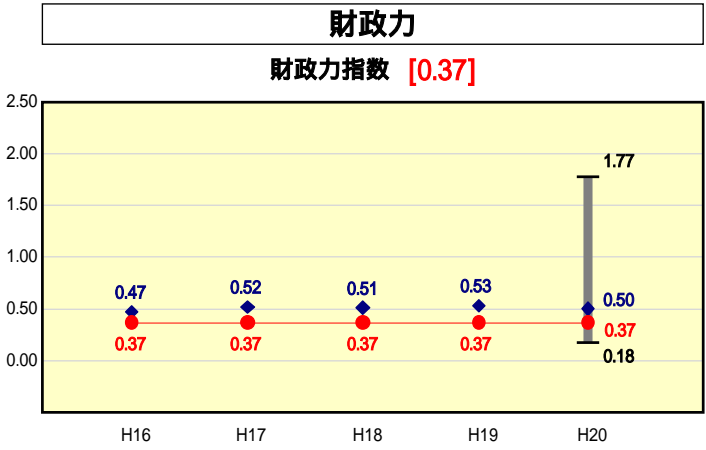


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷から給与所得の落ち込みによる個人町民税の減少に加え、町内に大規模な事業所が少なく町税に占める法人町民税の構成比が極端に低いため0.37と類似団体平均と比べて下回っている。今後も退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努め財政力向上を目指す。

【経常収支比率】
経常経費に充当されるべく一般財源の抑制に努めているが、それ以上に普通交付税等の経常的一般財源の減少が大きく、102.6%と類似団体平均を上回っている。ただ、平成19年度以降、普通建設事業の縮小にて経常経費削減を行ったにより、前年度より2.4%減少している。今後とも、税収の確保、新規採用の抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など、事務事業の見直しを進めながら行財政改革の取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
88.8と類似団体平均より少し下回っている。町では採用の際、級の区別を設けていないことから、短大卒・大学卒の職員は国家公務員と比較すると低い水準となり、指数を抑制する原因となっている。今後も引き続き、職員給与の適正化に努めるとともに、勤務評価制度を取り入れることにより、職員の資質・能力や勤務意欲の向上、組織の活性化を図りながら、より適正な数値に努める。

【実質公債比率】
19.6%と類似団体平均より大きく上回っている。原因として、平成11、12年度にかけて実施した保健福祉施設建設事業に伴う起債の償還によるものと思われる。なお、保健福祉施設建設事業に係る起債償還が完了する平成28年度には多少減少に転ずるものと見込まれるが、今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業のみを選択し、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

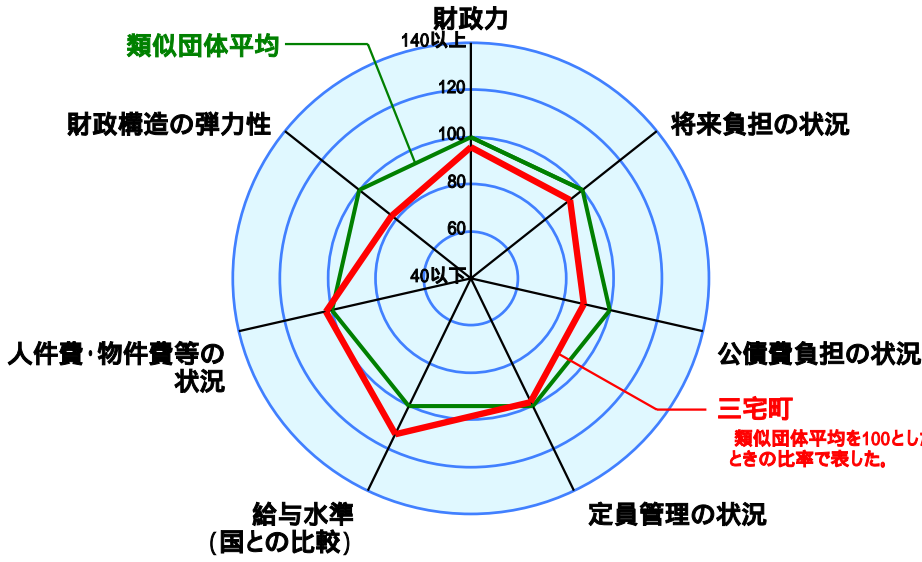
【将来負担率】
121.1%と類似団体平均に比べ上回っているものの、前年度と比べて9.5%減少している。主な要因として、新規単独事業の抑制による地方債発行の減少や、組合の地方債現在高の減少によるものと思われる。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検をはかり、財政健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
12.48人と前年度の退職者不補充により類似団体平均とほぼ同じ職員数を保っている。今後も基本的に定年退職による新規補充を見送り、勧奨退職を推進する等、適切な人員配置による定員管理を進めていく。

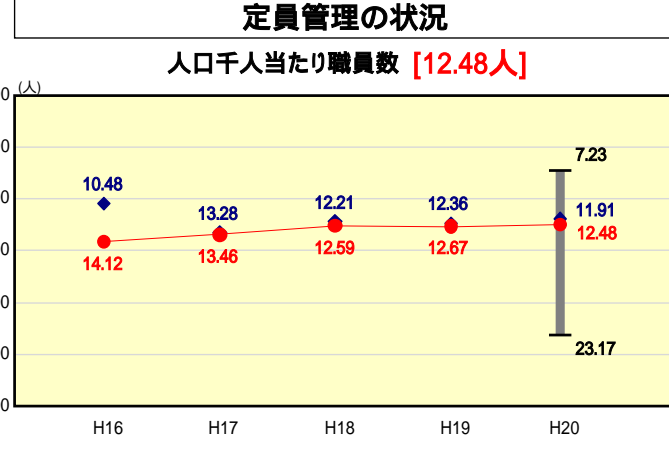
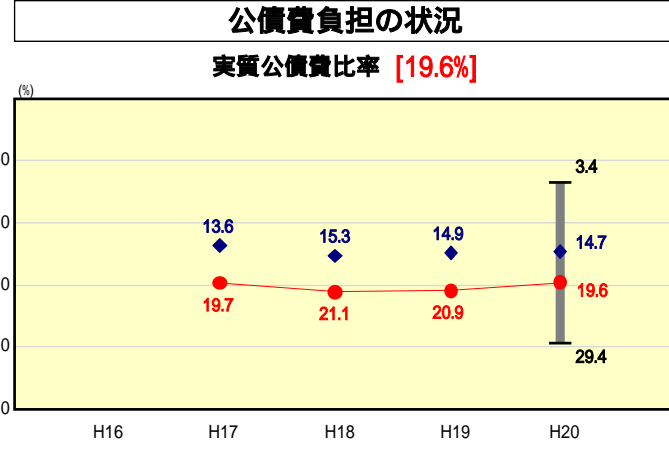
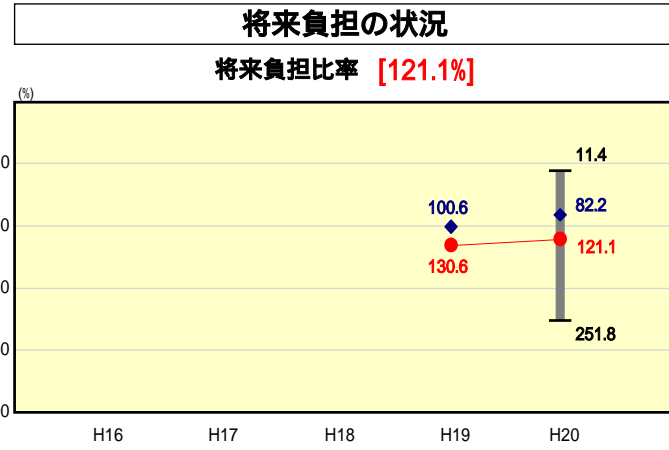
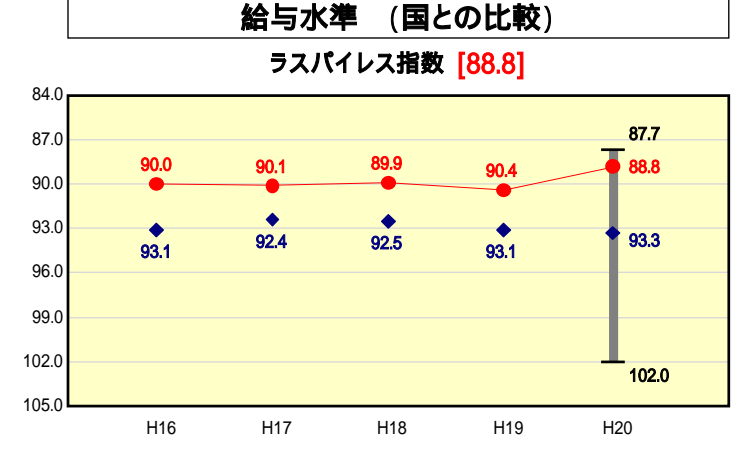
【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
159,792円と類似団体内平均よりわずかに上回っている。昨年度に引き続き、人件費の抑制及び経常的物件費の効率的配分により、経費抑制を目指す。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,610	人(H21.3.31現在)
面積	4.07	km ²
標準財政規模	2,053,543	千円
歳入総額	3,008,184	千円
歳出総額	2,899,856	千円
実質収支	103,226	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 44/78
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0

類似団体内順位 69/78
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8

類似団体内順位 46/78
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19